

2024年10月9日

バンコク日本博 2024 の出展を通じた福岡の PR について

バンコク事務所長 西田 光孝

1. タイ・日本の二国間関係の現状

タイにおける日本のプレゼンスが低下していると言われて久しいが、数字で見るとどうか。例えば、タイの貿易に占める対日輸入額は2012年には約500億ドルをピークに減少しており、2021年には約360億ドルと7割ほどになっている¹。また、日本からタイへの投資額については、金額・件数ともに1位だった投資額は年々順位を落とし、2023年は申請・認定額ともに4位となった²。さらに、日本人の労働許可証の取得者数は2015年には約37,000人だったが、2023年には約24,000人まで減少している³。

一方で、日本へのタイからの観光客については、2023年には99万5,500人⁴と、コロナ前のピークである7割以上まで回復してきており、特に本県に関してはコロナ以前2019年よりも多くなっている。また、タイから日本への留学生数は2013年の約2,400人から2023年の約3,700人⁵、日本での就労者数は、2019年の約28,000人から、2023年の約37,000人へと増加している⁶。

2. バンコク日本博 2024 での福岡に関する PR と今後の課題

8月30日から9月1日までの3日間、バンコク中心に位置する大型商業施設でバンコク日本博 2024 が開催された。このイベントはタイの人に、より日本のことを好きになってもらうことを基本的な考え方として、「トラベル」、「飲食」、「留学」、「就職」、「ショッピング」などの日本の様々なカテゴリーの情報に触れることができる展示会で、総合的な日本の PR を行っている点が特徴だ。主催者によると、今年度は3日間で約12万人が来場しており、改めてタイにおける日本への関心の高さを伺うことができた。

¹JBIC タイの投資環境

(<https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv-thailand05.pdf>)

²JETRO ビジネス短信 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/02/903211eb51392f4d.html>)

³タイ労働省外国人雇用統計

(<https://www.doe.go.th/prd/alien/statistic/param/site/152/cat/82/sub/0/pull/category/view/list-label>)

⁴JNTO 訪日外客数 (https://www.jnto.go.jp/news/20240117_monthly.pdf)

⁵Study in Japan 「外国人留学生在籍状況調査」

(<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/>)

⁶厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況まとめ」(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37084.html)

「トラベルゾーン」には自治体のほか旅行会社など40を超える団体の出展があった。当事務所の出展ブースでは、タイの人にとってはまだなじみの薄い福岡の観光スポットやアクティビティを紹介した。1,000人を超える来場者にアンケートを行ったところ、多くの人から「旅行商品購入後に詳細な行程を決めるので、目的地の詳しい情報を提供してくれるブースはありがたい」という声を耳にした。



(写真) 出展ブースの様子

また、「留学ゾーン」には38団体が出展しており、福岡からは麻生専門学校グループが出展していた。同校の荒木氏によると「タイから福岡に来ている学生は数としてはまだ多くはないが、質の高い学生が多い重要な国。福岡には生活環境を含めたりビングコストに強みがあり、まずは福岡に来ていただき、その魅力を感じてほしい」と話す。

さらに、「就職ゾーン」では日本や在タイ日系企業で働くタイの方々を求めるブースなど15団体が出展していた。就職ゾーンブースを運営するパーソネルコンサルタントマンパワータイランド株式会社の小林氏からは「福岡で働くタイ国籍の方は少しずつだが増えている。優秀な人材はタイ国内でも高給を得られるようになり、今後は日系企業の魅力をPRすることが重要だ。優秀な人材を確保するには可能な限り現地にて情報収集するのが重要。日本博は直接タイ人から生の声や熱量を感じられる貴重な機会」というアドバイスがあった。

3. 関心をもってもらう、選んでもらうために

受入側の環境整備や提供コンテンツの充実という点はもちろんだが、同様に重要なことは、直接会って情報収集や情報提供、PRを行うことだ。ニーズは多様化しており、全てをオンラインや人づてに頼って対応するのは困難だろう。可能な限り、現地において対面でのコミュニケーションを通じて、積極的に接触回数を積み重ねていきたい。また、当事務所には県内企業からタイでの海外展開や商品展開の相談もあるが、筆者が知る限り、話が前に進んでいるのは相談者自らが実際に足を運んで営業したケースである。

当事務所では、来年も開催される予定のバンコク日本博をはじめとした当地各種展示会などの情報や現地のマーケット情報の収集を行っているので、関心がある場合には、お気軽にご連絡いただきたい。